

「活用できない」6割超

国交省調べ、自治体の災害復旧事業

予算や受け入れ体制が課題

国土交通省は災害復旧事業の実施に当たってCM（コンストラクションマネジメント）方式などの普及を進めるため、地方自治体が現時点で抱えている課題を調査した。結果によると全体の6割以上の自治体が「民間支援を活用したいが、できないと思う」と回答。理由としては予算確保の問題や、受け入れ体制の準備不足などが挙げられた。同省は結果を今後の支援策の充実に生かす。

調査は昨年6月に実施。自治体945団体から回答を得た。2月28日に開いた外部有識者会議「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」（委員長・木下誠也）日本大学危機管理学部教授）の会合で結果を報告した。

調査は昨年6月に実施。自治体945団体から回答を得た。2月28日に開いた外部有識者会議「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」（委員長・木下誠也）日本大学危機管理学部教授）の会合で結果を報告した。

調査は昨年6月に実施。自治体945団体から回答を得た。2月28日に開いた外部有識者会議「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」（委員長・木下誠也）日本大学危機管理学部教授）の会合で結果を報告した。

調査は昨年6月に実施。自治体945団体から回答を得た。2月28日に開いた外部有識者会議「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」（委員長・木下誠也）日本大学危機管理学部教授）の会合で結果を報告した。

調査は昨年6月に実施。自治体945団体から回答を得た。2月28日に開いた外部有識者会議「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」（委員長・木下誠也）日本大学危機管理学部教授）の会合で結果を報告した。

調査は昨年6月に実施。自治体945団体から回答を得た。2月28日に開いた外部有識者会議「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」（委員長・木下誠也）日本大学危機管理学部教授）の会合で結果を報告した。